

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0069

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)															
事業名		(建設海岸) 海岸事業調査費			担当部局庁		沖縄振興局			作成責任者					
事業開始年度		昭和47年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		振興局(振興第一担当)			安邊 英明				
会計区分		一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		沖縄振興特別措置法、海岸法等				関係する 計画、通知等		沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等							
主要政策・施策		沖縄振興				主要経費		公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		沖縄振興計画に基づき、高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸侵食から県民の生命、財産を守るため、景観や生態系など自然環境に配慮した海岸保全に努めることを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○直轄事業 国が実施する海岸事業に関する調査 国費率 事業調査:国10/10 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行													
実施方法		委託・請負													
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況				28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求	
				当初予算		3.2		3.2		3.1		3.4		3.4	
				補正予算		0		0		0		0			
				前年度から繰越し		0		0		0		0		-	
				翌年度へ繰越し		0		0		0		0			
				予備費等		0		0		0		0			
		計		3.2		3.2		3.1		3.4		3.4			
		執行額				3.2		3.2		3.1					
		執行率(%)				100%		100%		100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				100%		100%		100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由							
		海岸事業調査費		3.4		3.4									
		計		3.4		3.4									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度		目標最終年度 年度		
		平成33年度までの目標値は、防護面積を92.7haまで引き上げる。		整備済み防護面積(ha)		成果実績	ha	82.8	86.4	86.7	-		-		
						目標値	ha	-	-	-	92.7		-		
						達成度	%	89.3	93.2	93.5	-		-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期:平成29~33年度)													
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
		海岸事業調査件数			活動実績	調査	1	1	1	-		-			
					当初見込み	調査	1	1	1	1		-			
単位当たり コスト		算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
		執行額(X)÷調査件数(Y)			単位当たり コスト	(百万円/調査)	3.2	3.2	3.1	3.4					
					計算式	X/Y	3.2/1	3.2/1	3.1/1	3.4/1					
生 計 画 ・ 財 政 関 連	政 策 評 価	政策	沖縄政策の推進												
		施策	沖縄政策に関する施策の推進												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は、適切な入札方式、手続きを経て決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握、確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合った成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的に沿って、適切な手段・方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みと同様な実績であり、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、海岸の整備の促進に十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—
	所管府省名	事業番号	事業名	
			—	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・予算の効果的・効率的な執行に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・調査結果については、引き続き海岸事業の実施に活用していくことが必要。		
	改善の方向性	引き続き、予算の効果的・効率的な執行等に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。			

備考							
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち、公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の促進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を図る。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0101-③	平成23年度	103	平成24年度	103	平成25年度	0061
平成26年度	0058	平成27年度	0064	平成28年度	0057	平成29年度	0060
平成30年度	内閣府 (0063)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
3. 1百万円

(海岸事業予算の移替)

↓

国土交通省
3. 1百万円

↓

A. 沖縄総合事務局
3. 1百万円

(島嶼地域での気候変動等に伴う河川管理及び海岸保全施設の機能低下軽減方策検討)

↓

※【随意契約(企画競争)】

B. 日本工営株式会社
3. 1百万円

(島嶼地域での気候変動等に伴う河川管理及び海岸保全施設の機能低下軽減方策検討)

※会計法29条の3第4項に基づき、随意契約に付するものである。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.沖縄総合事務局			B.日本工営株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	島嶼地域での気候変動等に伴う河川管理 及び海岸保全施設の機能低下軽減方策検 討	3.1	調査費	島嶼地域での気候変動等に伴う河川管理 及び海岸保全施設の機能低下軽減方策検 討	3.1
	計		3.1	計		3.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	島嶼地域での気候変動等 に伴う河川管理及び河岸 保全施設の機能低下軽減 方策検討	3.1		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	島嶼地域での気候変動等 に伴う河川管理及び河岸 保全施設の機能低下軽減 方策検討	3.1	随意契約 (企画競争)	3	99%	—